

おおた 区議会 だより

No.196
平成23年11月6日発行

第3回定例会号

主な掲載内容

●第3回定例会を開催	1面
●区政をさく(代表質問)	2~3面
●区長挨拶	3面
●区政をさく(一般質問)	4~5面
●平成22年度決算に対する各会派の意見	6面
●第3回定例会で決まった議案	7面
●第3回定例会の請願・陳情の結果	8面
●第4回定例会の予定	8面
●第11回平和祈念コンサート開催報告	8面

発行=大田区議会

住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

プレミアム付商品券の発行支援など 一般会計補正予算(第3次)を可決



【大田区民栄誉賞を受賞した丸山桂里奈選手】平成23年7月、サッカーの女子ワールドカップで、日本代表チーム「なでしこジャパン」が、世界ランク1位の強豪アメリカに勝って見事に初優勝し、日本国民にさわやかな感動、夢と希望を与えた。大田区出身で、準々決勝のドイツ戦において決勝ゴールを奪うなど、大活躍をした丸山桂里奈選手(区立入新井第一小学校・大森第二中学校卒業)に対し、区は初の「大田区民栄誉賞」を贈ることを決定し、8月に授与した。写真は、授賞式のため区役所本庁舎に来庁した丸山桂里奈選手。



平成22年度決算を認定

大田区議会は、平成23年第3回定例会を9月15日から10月12日までの28日間の会期で開きました。

本会議第1日には、区長挨拶の後、4名の議員が各会派を代表して質問を行い、第2日には13名の議員が一般質問を行いました(2~5面に要旨を掲載)。

この定例会には、区長提出議案として、平成22年度一般会計歳入歳出決算を始めとする決算5件、補正予算案3件、条例案8件、報告4件、議員提出議案として条例案1件、意見書1件などの各議案が提出されました。このうち、決算5件については、決算特別委員会を設置し、集中審査を行いました(6面に平成22年度決算に対する各会派の意見を掲載)。

審議の結果、議員提出議案2件を賛成者少数で否決し、決算議案5件を認定し、そのほかの議案は、すべて原案どおり可決しました(7面に定例会で決まった議案を掲載)。

請願・陳情は、審議の結果、採択4件、不採択9件、そのほかは継続審査となりました(8面に請願・陳情の結果を掲載)。

【入新井第一小学校サッカークラブ】平成23年8月に大田区初の大田区民栄誉賞を受賞した、サッカー女子日本代表の丸山桂里奈選手が小学生の頃に所属していた入新井第一小学校サッカークラブは、現在、小学校1年生から6年生まで60名が所属し、未来の日本代表を目指して日々、練習している。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区政をさぐく

代表質問

厳しい財政運営に取り組みつつ、重要政策には積極的な投資を

自由民主党大田区民連合 塩野目 正樹

183億円の財源不足が見込まれるが、どう受け止めているか。

先頭に立つて改革に取り組む、健全な財政を維持する考えである。

今後どう区政をかき取りするか。

未来プラン10年や事務事業の点検などによる徹底的な歳出削減や財源対策に取り組む、不足する財源には基金の有効活用に対応する。

23年度予算編成の際に5%のマイナス・シリングを実施したが。

一般財源33億円を削減。各部署の主体的取り組みで財政基金繰り入れ額を必要最小限にできた。

引き続き5%のマイナス・シリングを指示することが妥当では。

既に24年度予算編成方針を示し、23年度同様一般財源の要求上限額をマイナス5%として、予算編成作業に取り組みよう指示した。

24年度予算は、5%マイナス・シリングでも財源が不足すると考えるが、その他の財源対策は。

特別区債の計画的な償還などで発生した起債の発行余力で、特別区債の積極的な活用を検討する。

区債の積極的な活用を促す。行政のスリム化を含めた行財政改革の一環として、職員の削減に改めて取り組むべきと考えるか。

職員定数の適正化など行財政改革に計画的に取り組む。

大切なものは無駄を省き、財布のひもをしっかりと管理しつつ使うべきは思い切つて使うということ。

すなわち、投資的経費が区の未来

にとつて極めて重要。区長は、今後の投資的経費をどのように捉えているのか。

区財政の健全性を維持しながら、予算の中でバランス良く計上する。

羽田空港跡地取得に向けて

羽田空港跡地まちづくり推進計画で、第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で検討する。現在の状況は約1年が経過したが、現在の状況は。

産業交流施設の規模や配置、基盤施設整備の課題などの調査を実施し、22年度末に報告書をまとめた。この調査結果を参考に、関係機関との協議を進める。

区に優位な跡地活用となるよう、区が積極的に働き掛け、粘り強く取り組んでいくべきと考えるか。

引き続き、都を始めとする周辺自治体や国と連携し、広域的な視点で空港跡地の活用を検討する。

総合特区の本申請ができる時期となつてきているが、区として総合特別区域法に更にインセンティブを盛り込むよう提言すべき。

都や周辺区と連携し、区の考える特区構想に取り組む。

健全な教科書を子どもに届けよう

公正・公平な審議を経て、歴史・公民教科書に学習指導要領を最も踏襲したことは良かった。

教科書の活用で、日本の優れた歴史、文化を子どもたちが学び、日本人としての誇りを持つて、国

際人として活躍してもらいたい。

今後の区の防災対策

インターネットに接続したディスプレイで情報発信するデジタルサイネージの視点からインフォーマーシヨンボードを導入し、住民サービスや防災行政無線を補完するツールとして活用してはどうか。

音声だけでなく文字による情報伝達手段も検討しており、区内全域に情報伝達できるような努力による。震災後、区民の中期的な避難場所として、海を介して隣接する千葉県自治体などと災害時相互協力協定を結んでほしいか。

東日本大震災を踏まえ、災害時相互協力協定を検討する。

地域経済に活力を

今回の一般会計補正予算案の緊急経済対策に対する区長の思いは。

区内産業を幅広く支援する内容であり、今後も切れ目なく区内産業支援を積極的に行つていく。

中小製造業の実用化に近い製品・技術の開発を支援し、早期に売り上げに結び付く計画を助成する。

私立幼稚園に今後も十分な支援を

園預かり保育の側面からの支援検討を含め、これからも私立幼稚園に継続的な支援をお願いしたい。

今後の私立幼稚園に対してできるだけの支援を進める。

区民の安全・安心の確保

放射線物質を含んだ汚泥焼却灰の中央防波堤への埋め立てを、大田区に打診せずに進めることは許されたい。関係自治体に対しては大田区の立場を理解してもらうよう強く要望すべき。

9月14日、都市長会の市長、下水道局長、流域下水道本部長から協力依頼があった。区は、区民の安全・安心の確保と共に、都・他区市町村との連携・信頼による行政推進も考慮し、慎重に対応する。

風の道は自然の風扇機、大田の風で夏場の省エネ推進を

今後のエネルギー政策及び区和省エネ対策を踏まえ、これからの「風の道」への取り組みは。

現在策定中の大田区環境基本計画の中で、「風の道」の主旨を踏まえた低炭素社会の実現に努める。



写真は、羽田空港（東京国際空港）。都は、9月27日、国に対して国際戦略総合特区「アジアヘッドクォーター特区」の指定申請を行い、その対象地域に羽田空港跡地が含まれている。

すべての事業見直しはやめ、区民の声に応える施策の実現を

日本共産党大田区議団 菅谷 郁恵

福祉切り捨ての22年度決算

22年度決算は、当初予算をゼロから見直した結果、経常経費を75億円削減し、区民の福祉増進を後退させた。区長のキャッチフレーズ「元氣」をゼロにできたのか。

待機児童解消推進の推進や介護保険施設整備促進、ものづくり産業支援充実などを着実に進め、まちの「元氣」をサポートしてきた。

職員削減計画は、他区と比較して不十分としている。東日本大震災の教訓から、暮らしと命を守る職員配置が必要。東松島市長の「真つ先に人員削減はやるべき。の教訓から人員削減はやるべき。真に職員が担うべき役割を見極め、様々な課題に的確に対応できるように、適正な職員配置を努める。

3月11日の東日本大震災以降、命を大事にする政治が求められている。ゼロベースの見直しと言いつつも、不要不急の大型開発による税金の無駄遣いはやめるべき。

事業の必要性、緊急性を常に意識して行財政運営を進めており、税金の無駄遣いはない。

財政に比べて更なるマイナス・シリングや大規模開発をやめ、区民の暮らしを守ることが区に求められている。区長の見解を伺う。

事務事業古株、未来プラン10年の点検など、行財政構造の質的転換への取り組みを通じ、必要な施策にバランスよく取り組む。

福島の被災者など、自宅に戻りたくても戻れない方々には、区民住宅の入居期間を延長すべき。

入居期間は、当初半年だったが、被災地に戻れない方は24年4月末まで延長予定。その後は、国や都の対応や被災地の状況などを勘案して判断する。

緊急経済対策事業というのであれば、中小零細企業を励ます、ものづくり経営革新緊急助成事業を、今回の補正予算で実施すべきだ。

ものづくり新製品、新技術実用化緊急支援事業、大田区小規模事業者経営改善資金（マル経融資）創設を補正予算に計上。

保育の公的責任をなす区政に

認可保育所の面積基準の緩和について、特別区長会は、国に対して面積基準を引き下げるよう求められている。区の子どものためにも、区長は、面積基準を引き下げないという決断をすべきだが。

面積基準は、都道府県などの条例で定める。都の動向を注視し、制度趣旨を踏まえ対応を検討する。

国や地方自治体の公的責任を放棄する「子ども・子育て新システム」の法制化をしないよう、国に求めるべき。

法制化に向けた動向を注視する。

区は8月、保育園の民営化を発表した。効率化の名の下に行う区立保育園の民営化は中止し、公的保育制度を守るべき。

多様な保育ニーズに応えるため、多様な運営主体との連携・協働が不可欠。大田行政経営プランに基づき、民営化計画を推進している。中長期の歴史・公民教科書、国侵略戦争と植民地支配への反省とその誇りの清算は、戦後日本の出発点であり、国際社会の一員としての絶対条件。育鵬社の歴史・公民の教科書の採択を撤回し、採択のやり直しを求める。

文部科学大臣の検定を受け、改正教育基本法、学習指導要領に沿っている。教育委員が審議し適正に採択された。やり直しはしない。

中小学校の就学援助制度

前年の所得だけでなく、年度途中でも必要保護基準と同条件になったときは就学援助を適用すべき。

預貯金まで調査することができないため、直近数ヶ月の収入が少ない世帯であっても、生活程度が必ずしも低いとはいえない。年度途中の一時期の低収入をもつて認定することは困難。

就学援助の基準について、生活保護基準の1.3倍に引き上げ、生活保護基準から生活扶助費の1.2倍として実施し、今後も維持する。

平成12年度から生活扶助費の1.2倍として実施し、今後も維持する。

就学援助の支給対象に眼鏡などを加えることを求めるか。

眼鏡は、生活全般に必要なものであり支給することは適切でない。



写真は、区内の工場で機械を動かす従業員。今回の定例会で可決した一般会計補正予算（第3次）では、区内産業の支援策として、ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業や大田区小規模事業者経営改善資金（マル経融資）創設、プレミアム付区内共通商品券（第4弾）の発行支援などの予算を計上した。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

堅実な財政運営で、安全・安心な区民生活の確保を

大田区議会公明党 清波 貞子

『22年度決算と今後の財政運営』

『22年度決算の実質収支は、過去と比較すると財政状況が厳しいことを表している。23年度第3次補正予算の基金繰り入れ額も多額であり、今後の対策を伺う。』

『実質収支が21年度に比べ120億円の減額となった要因は、財政基金などの繰り入れ額を抑え収入率が減少し、歳出の執行率が上昇し不利益が減少したことなどである。基金の取り崩しは必要最小限にとどめる財政運営を行う。』

『区民生活に必要な防災、保育園、学校の建て替えなどの事業は、計画どおりに進めるべき。』

『財源が厳しい状況においても、区民の安全・安心を確保し、事業の見直しを行いながら財源を確保した上で各計画事業の着実な推進が重要と考える。』

『特別区税が減少し義務的経費が増大する中、歳入の確保が重要である。22年度決算では保育料未納額が1億9117万円である。保育園に入らずに仕事に就けない保護者が多くいる中で、未納の保護者があることは不公平に感じるが、滞納者に文書、電話で督促しているが、今後、戸別訪問など対策の更なる強化に努める。』

『子ども手当の保育料への充当は未納対策として有効ではあるが、費用対効果の検証や制度間の円滑な連携など対応を検討する。』

『24年度予算編成にあたりマイナ・シリーディングが継続となったが、対象分野を選択して実施しては、一律に5%削減するのではなく、事業の見直しで捻出した財源を新規事業や拡充すべき事業に配分し、総額としてマイナ・シリーディングの達成を要請している。』

『大田区財政のターニングポイント2011では、基金を活用した年度間の財源調整を具体的な取り組んでいるが、基金の取り崩しの継続は危機的な状況ではある。』

『マイナス・シリーディングの予算編成、事務事業点検、アウトソーシングなどで歳出抑制、行政の構造改革、基金取り崩し額の縮減など取支均衡に向け全力で取り組む。』

『地球にやさしい商店街を』

『現在、商店街で具体化された計画はないが、発電効率の向上など技術開発の進展を見ながら、事業を活用し商店街の意向も受け進めていきたいと考える。』

『発達障がい児への支援』

『一部事業が委託されるが、業者の決定にあたり区はどのような点に留意しているか。』

『療育に関して高い専門性と豊富な経験を有し、質の高いサービス提供などに留意したところである。』

『移行については保護者が安心してできるよう丁寧に説明しては、委託方針や事業者の選定方法など説明してきたが、今後も事業者の紹介など機会を捉えて懇切丁寧な説明に努める。』

『各ライフステージにおいて切れ目のない支援の提供が大切であり、関係機関と更なる連携を図りながら、今後進めるべき課題と考える。』

『仮称障がい者サポートセンター』

『日赤病院隣地に建設予定のため、何床かのショートステイの確保が要請されている。また、手話通訳受付窓口、障がい者の諸種の認定手続き、災害時の福祉避難所として整備してはどうか。見解を伺う。』

『計画を進めるにあたり、障がいのある方から意見を伺うと共に関係機関と連携、調整を行い計画に活用する。』

『地域を支え合いの力で』

『元気高齢者のボランティア活動を推進するため、高齢者介護ボランティアアポイント制度を早期導入すべき。』

『23年度に就労、社会参加支援センターの開設を計画しており、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』



写真は、こども発達センターわかばの家。わかばの家では、平成22年度に実施した事務事業外部評価の審査結果に基づき、平成24年度から、知的障害児通園施設、児童デイサービス、訓練事業などを業務委託する。

『国中の中小商業活力向上事業を活用し、商店街のアーケードに太陽光発電のソーラーパネルを設置しては、その計画を伺う。』

『発達障がい児への支援』

『一部事業が委託されるが、業者の決定にあたり区はどのような点に留意しているか。』

『療育に関して高い専門性と豊富な経験を有し、質の高いサービス提供などに留意したところである。』

『移行については保護者が安心してできるよう丁寧に説明しては、委託方針や事業者の選定方法など説明してきたが、今後も事業者の紹介など機会を捉えて懇切丁寧な説明に努める。』

『各ライフステージにおいて切れ目のない支援の提供が大切であり、関係機関と更なる連携を図りながら、今後進めるべき課題と考える。』

『仮称障がい者サポートセンター』

『日赤病院隣地に建設予定のため、何床かのショートステイの確保が要請されている。また、手話通訳受付窓口、障がい者の諸種の認定手続き、災害時の福祉避難所として整備してはどうか。見解を伺う。』

『計画を進めるにあたり、障がいのある方から意見を伺うと共に関係機関と連携、調整を行い計画に活用する。』

『地域を支え合いの力で』

『元気高齢者のボランティア活動を推進するため、高齢者介護ボランティアアポイント制度を早期導入すべき。』

『23年度に就労、社会参加支援センターの開設を計画しており、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『観光のまちづくり』

『観光のまちづくりを進める中で、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『池上本門寺を始めとする名所』

区民の命と暮らしを守り 環境都市大田区を！

大田区議会民主党 森 愛

『地域力で被災地復興を』

『被災地支援ボランティア調整センターと区の連携体制を問う。』

『緊密な連絡・区民連帯委員で協議しながら、支援事業が円滑に実施できる体制を構築している。』

『子どもたちと共につくる未来』

『地域社会について考える、生きがいの場として、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全・安心な大田区を』

『交通安全などでの内部被ばくゼロを目指す、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全性を最優先に食材選択・生産地公開と情報提供、給食職員への研修を実施し、子どもたちの安全について万全を期している。』

『環境都市として誇れる大田区を』

『災害時に太陽光や小規模の風力発電、非常用電源装置が必要ではあるが、各各校のエネルギーの発電機配置の現状を調査し、必要に応じて設置を進める。』

『旧跡の説明板を大きく表示し多言語化してはどうか。』

『今後整備するサインは、大田区観光案内サイン計画に定められている。既存サインのリニューアルに際しては外国人にわかりやすい視点を含めて設置を進める。』

『本門寺商店街周辺に人力車を走り、観光のまち、門前町としてより一層整備してはどうか。』

『商店街景観整備などからスタートし、観光のまちづくりを進める中で、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『池上駅前には黒湯の足湯をつくってはどうか。』

『大田区の観光資源である黒湯をアピールする方法の一つとして有効である。周辺の状況などを見ながら研究する。』

『地域力で被災地復興を』

『被災地支援ボランティア調整センターと区の連携体制を問う。』

『緊密な連絡・区民連帯委員で協議しながら、支援事業が円滑に実施できる体制を構築している。』

『子どもたちと共につくる未来』

『地域社会について考える、生きがいの場として、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全・安心な大田区を』

『交通安全などでの内部被ばくゼロを目指す、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全性を最優先に食材選択・生産地公開と情報提供、給食職員への研修を実施し、子どもたちの安全について万全を期している。』

『環境都市として誇れる大田区を』

『災害時に太陽光や小規模の風力発電、非常用電源装置が必要ではあるが、各各校のエネルギーの発電機配置の現状を調査し、必要に応じて設置を進める。』

『旧跡の説明板を大きく表示し多言語化してはどうか。』

『今後整備するサインは、大田区観光案内サイン計画に定められている。既存サインのリニューアルに際しては外国人にわかりやすい視点を含めて設置を進める。』

『本門寺商店街周辺に人力車を走り、観光のまち、門前町としてより一層整備してはどうか。』

『商店街景観整備などからスタートし、観光のまちづくりを進める中で、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『池上駅前には黒湯の足湯をつくってはどうか。』

『大田区の観光資源である黒湯をアピールする方法の一つとして有効である。周辺の状況などを見ながら研究する。』

『地域力で被災地復興を』

『被災地支援ボランティア調整センターと区の連携体制を問う。』

『緊密な連絡・区民連帯委員で協議しながら、支援事業が円滑に実施できる体制を構築している。』

『子どもたちと共につくる未来』

『地域社会について考える、生きがいの場として、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全・安心な大田区を』

『交通安全などでの内部被ばくゼロを目指す、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全性を最優先に食材選択・生産地公開と情報提供、給食職員への研修を実施し、子どもたちの安全について万全を期している。』

『環境都市として誇れる大田区を』

『災害時に太陽光や小規模の風力発電、非常用電源装置が必要ではあるが、各各校のエネルギーの発電機配置の現状を調査し、必要に応じて設置を進める。』

『旧跡の説明板を大きく表示し多言語化してはどうか。』

『今後整備するサインは、大田区観光案内サイン計画に定められている。既存サインのリニューアルに際しては外国人にわかりやすい視点を含めて設置を進める。』

『本門寺商店街周辺に人力車を走り、観光のまち、門前町としてより一層整備してはどうか。』

『商店街景観整備などからスタートし、観光のまちづくりを進める中で、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『池上駅前には黒湯の足湯をつくってはどうか。』

『大田区の観光資源である黒湯をアピールする方法の一つとして有効である。周辺の状況などを見ながら研究する。』

『地域力で被災地復興を』

『被災地支援ボランティア調整センターと区の連携体制を問う。』

『緊密な連絡・区民連帯委員で協議しながら、支援事業が円滑に実施できる体制を構築している。』

『子どもたちと共につくる未来』

『地域社会について考える、生きがいの場として、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全・安心な大田区を』

『交通安全などでの内部被ばくゼロを目指す、子どもたちの安全を守るため、区への対応は。』

『安全性を最優先に食材選択・生産地公開と情報提供、給食職員への研修を実施し、子どもたちの安全について万全を期している。』

『環境都市として誇れる大田区を』

『災害時に太陽光や小規模の風力発電、非常用電源装置が必要ではあるが、各各校のエネルギーの発電機配置の現状を調査し、必要に応じて設置を進める。』

『旧跡の説明板を大きく表示し多言語化してはどうか。』

『今後整備するサインは、大田区観光案内サイン計画に定められている。既存サインのリニューアルに際しては外国人にわかりやすい視点を含めて設置を進める。』

『本門寺商店街周辺に人力車を走り、観光のまち、門前町としてより一層整備してはどうか。』

『商店街景観整備などからスタートし、観光のまちづくりを進める中で、元気な高齢者の力を生かせる効果的な仕組みの一つとして検討する。』

『池上駅前には黒湯の足湯をつくってはどうか。』

『大田区の観光資源である黒湯をアピールする方法の一つとして有効である。周辺の状況などを見ながら研究する。』



写真は、大森東特別出張所屋上の太陽光発電パネル（参考）。区では、区内の住宅に新規に設置された太陽光発電システムで、区の基準を満たしたものについて補助を実施している。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をきく

一般質問

大田区議会公明党
秋成 靖

- ◎高齢者に優しい大田区のために
高年齢者の買い物途中や外出中の道中で「ひとやすみ」ができるベンチを設置してはどうか。
- ◎状況の検証と、散策路の整備や公園のリニューアルを進める中で、地域の協力を得ながら検討する。
- ◎防災に対する自助・共助
防災対策シンポジウムの東松島市の講演内容を聞き、区の防災力強化にあたり、どのような点を取り入れるのか。
- ◎災害対策として自助、共助、公助の連携で被害を軽減するという話に印象に残った。当事者意識を持って防災対策にあたるのが防災力強化の要と考える。
- ◎災害時に個人が備えるべき「自助」について区の考えを伺う。
- ◎地域や行政の支援が期待できない中で三日間生き抜くという自分自身の取り組みが考えられる。自宅で死なない、けがをしないために、耐震補強や家具の固定、非常時持ち出し品の備えが大切である。町会による共助の備えとして、様々な資機材の増加が想定される。公園の防災倉庫について一公園・一倉庫の原則を緩和すべき。
- ◎災害に対する意識が高まっていくことを考慮し、公園本来の目的を阻害しない範囲で法令を遵守しながら見直しを図られるか検討する。
- ◎東日本大震災を受けて、防災協定・相互応援協力の、より一層の具体化が必要では。
- ◎改定に向けて準備を進めている。

また、東日本大震災を踏まえて新たな防災協定の締結に努める。

被災地支援ボランティア

- ◎被災地支援ボランティア
東松島市への継続的支援のため、区民の自発的なボランティア活動が進むようPRを強化すべき。
- ◎区報などの情報発信ツールを利用するほか、様々なメディアを利用している。先駆的な支援や事業を中心に積極的にメディアに提供する。
- ◎これまで参加したボランティアの方が、被災地での経験を生かして地域防災力の担い手になるための区の考え方や方向性を伺う。
- ◎今後の地域防災力の担い手として大いに期待しており、必要に応じては速やかに出動できるようにネットワークづくりに取り組む。



大田区議会公明党
広川 恵美子

公園活用で高齢者の体力アップ

- ◎公園の改修時に多くの意見や情報収集を行い多角的に研究する。園いきいき公園の補助的な形で器具を設置し、自主的な体力づくりのプログラムを作成しては。
- ◎ふれあいパーク活動を利用した運営方法や健康器具の設置について検討する。
- ◎魅力ある「たまちゃんバス」
区民がコミュニティバス運行を決定した目的は。
- ◎20年度に矢口を専ら検討地域とし、交通不便地域及び日常生活の移動支援を方針として決定した。料金を100円にしてワンコインバスとして、また、シルバーバスを利用できないか。
- ◎料金の改定は、事業性の低下が考えられるため慎重に検討する。シルバーバスについては、バス協会に運賃の補填を働きかけている。
- ◎学校始業時間に間に合うよう運行時間を考えてはどうか。また、通学定期券を発売してはどうか。
- ◎運行時間は地域から要望があり、現在、サービス水準の改善について協議している。定期券についても事業者と共に検討する。
- ◎矢口三丁目近辺が駅から離れているにもかかわらず運行コースから外れた理由は、今後、運行コースを改善し、走行させてはどうか。
- ◎バス停候補地の了解が得られず、所要時間もかかったため、選定されなかった経緯がある。課題を地域で合意できれば改善は可能と考えられ、作業部会で改めて検討する。
- ◎バス停となつていない企業から協賛金や広告料という形で収入は期待できないか。
- ◎車内広告の募集を始めている。今後、地域に密着したバスとして地元企業に支援を求めたい。
- ◎区内全域で同じ情報共有を
区内にケトル設置が二つあり、情報量に差があることについてどのように認識しているか。
- ◎平常時において情報格差が生じないよう情報提供に努め、ケトルテレビにも申し入れを行う。



自由民主党大田区民連合
松原 秀典

厳しい財政運営への区の対応

- ◎6月に策定した「大田区財政のタリニングポイント2011」では、3年間で405億円の財源不足が示されている。区長の感想は。
- ◎区財政は、現時点では健全な状況を維持しているが、東日本大震災による影響や急激な円高、欧米の経済不況などの問題から、しっかりとした行政運営を行うことを改めて強く決意した。
- ◎22年度決算によると、区の経常収支比率は88.4%と21年度比67ポイントの大幅な上昇となり、適正水準を大きく超えている。原因の分析と区財政への影響を伺う。
- ◎特別区税(約56億円の減)に加え、扶助費への経常一般財源充当額が約29億円の増となったことなどが原因。区財政への影響は、新たな政策や臨時経費への財源配分が困難となること、柔軟な区民サービスの提供に際し支障となる。
- ◎区長は、先の選挙で未来プラン10年の点検を掲げていた。点検の目的と進捗状況を。
- ◎限られた行政資源の中で、変化する行政需要に適切に対応し、基本構想で定めた区の将来像を実現するため、未来プラン10年の全事業の総点検を実施している。現在、各事業のあり方、進め方などについて見直しを行っており、24年度予算編成作業と平行して点検を進める。点検結果は、未来プラン10年修正版として公表する予定。
- ◎区の産業支援施策
8月の中小企業都市サミットで公表された「大田宣言」について、区は宣言をどのように生かすか。
- ◎区は、サミット開催都市として宣言の各項目を積極的に推進する立場であり、特に、未来プラン10年に掲げた「工業集積の維持・発展に向けた支援」「海外市場開拓支援」や「次世代ものづくり人材の育成」などに積極的に取り組む。

大田区議会みんなの党
柳瀬 吉助



積極的な産業政策で歳入増

- ◎積極的な産業政策で歳入増
区事業に対する目標の設定と検証改善を行うことで、現状の情動的な取り組みから脱却すべき。
- ◎PDC Aサイクルを共有するなど、目に見える形で報告できるように改善策を検討する。
- ◎区が立案した施策に固執するのはなく、規模の大きい国や都の施策を積極活用し、基礎的自治体ならではの、ワンストップサービスの提供にも注力すべき。
- ◎国や都の施策も案内しながら、その企業の実情に即した制度の情報提供に努める。
- ◎大田区内製造業の目指す姿を描き出し、それに基づいた支援を考へるべき。特にも「二つ」。
- ◎中堅企業からの波及効果を意図した支援を実施している。また、特区による企業誘致を狙っている。
- ◎「二つ」に適した保育サービスで
区民の14倍の一人当たり約63万円である。この差について伺う。
- ◎大田区の経費が高いことは認識している。民営化の推進や保育園の経費削減にも引き続き取り組む。

自由民主党大田区民連合
大森 昭彦



補正予算の緊急経済対策事業

- ◎補正予算の緊急経済対策事業
今回の補正予算案には、約5億円の緊急経済対策事業が計上されている。この予算で恩恵を受けられる業種、区内産業の分野を伺う。
- ◎大田区小規模事業者経営改善資金補助制度の創設、および新製品・新技術実用化緊急支援事業、プレミアム付区内共通商品券の発行など、幅広い産業分野を視野に入れた内容である。
- ◎区営住宅の事務改善
過去のデータから空室予定戸数を見込んで募集するため、入居者の入居の権利が無効になることがあると聞く。当選者が全員入居できるような事務の改善を求めたい。
- ◎今後、空室見込み戸数を十分に精査し募集を行う。また居住の権利のない方は、きちんと対応する。区民の権利が無効になるような事業のあり方は問題。改善するべきと考えるがいかがか。
- ◎23年度から、当選後1年以内に空室発生の可能性が低い場合は、他地区の空室を紹介したい。
- ◎震災発生時の交通網の課題
東日本大震災発生時の交通渋滞への警察からのコメントや教訓など、区は警察から連絡を受けたが、主に駅周辺の滞留者対応と信号機が停電した交差点付近に多くの警察官を配備したと報告を受けた。園羽田に設置予定の防災船着場と既に都や区が設置した防災船着場と橋とネットワーク構想を伺う。
- ◎地域防災計画では、現在、防災船着場として7か所の舟艇接岸箇所を計画しており、これらをつなぐ運河や河川を想定している。
- ◎園森が崎保育園建設予定地は、呑川の河口に近く、水害を受ける可能性がある高い場所である。東日本大震災を教訓に設計の中身を精査し、水害に対する備えをお願いしたい。
- ◎近隣の高層建築物へ園児が避難できるように、協力をお願いする。
- ◎狭い敷地に家を建てて住んでいる地域の家庭に対し、壁面を後退させる都市計画をしたことに対し、まずは電柱の地中化が先ではと考えるが、区の見解を伺う。
- ◎地区防災道路沿道での建て替えなどの状況を踏まえ、地域住民の意見を伺い関係機関に働きかける。
- ◎今後の区の教育施策
今回採択した教科書の活用をどう現場の教員に反映させるのか。
- ◎24年度から使用する教科書を早急に各学校に配布すると共に研修会を開催する予定。
- ◎中学生の平和教育や羽田空港利用体験のため、修学旅行先に九州特に知覧特攻平和会館を加えては。
- ◎現在実施している修学旅行との費用面の比較や現地への交通手段など総合的に判断する必要がある。

大田区議会民進党
岡 高志



子育て全般について

- ◎子育て全般について
園財政支出が比較的安く、地域力の育成にも資する保育ママ制度への区民の認知度が低いのでは。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。 大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

マスポーツ振興の現状について
 大田区議会 馬橋 靖世

本区は、マスポーツの普及が著しく、区民の健康増進に大きく貢献している。一方で、マスポーツの普及に伴って、怪我等の発生も増加している。これを防ぐためには、マスポーツの普及と並行して、怪等の発生防止策を講ずることが重要である。本区では、マスポーツの普及を促進するとともに、怪等の発生防止策を講ずるための取り組みを行っている。具体的には、マスポーツの普及を促進するためのイベントを開催したり、マスポーツの普及を促進するためのパンフレットを作成したりしている。また、怪等の発生防止策を講ずるための取り組みとして、マスポーツの普及を促進するためのイベントを開催したり、マスポーツの普及を促進するためのパンフレットを作成したりしている。



○ 区報などで広報しているが、更なる周知・拡大が必要である。
 ○ 育児休業が取得しやすい環境の醸成を企業が働き掛けている。
 ○ ワーク・ライフ・バランスについて今後とも普及啓発に努める。
 ○ 入札参加条件や評価に育児休業制度の取組を盛り込んでいく。
 ○ 今後、総合的に検討する。
 ○ 保育所に複数の子どもを預ける家庭に對しての指数加算の追加を、選考基準調整指数を加算。
 ○ 大田区学習効果測定では、期待正答率に對して平均正答率は低い。学力向上の取組を伺う。
 ○ 教員の指導力向上、習熟度別少人数指導のほか、期待正答率と開きの大きい学校は、3倍の時間教の学習指導講師を配置している。
 ○ 学習効果測定の実用性のため、学校別の平均点を開示すべき。
 ○ 差別や偏見を排するため非公開

傍聴をお待ちしております
 議会活動にふれる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。傍聴席は、いす席69席、車いす用スペース3席、親子席4席の計76席となっております。親子席はガラス張り防音となっており、お子様連れでも安心して傍聴ができます。

日本共産党大田区議団 清水 菊美
 区民の願いに応じた羽田空港周辺地画整理計画を、財政が厳しい区民の暮らしにかかる経費を削減しているときに300億円以上の経費が必要となる計画は見直し、羽田空港対策積立基金の約17.1億円を区民のために使うべき。大企業やゼネコンに仕事が行く開発でなく、区民が望む避難地域、緑地などとし、土地が都が約束を守って区に返還すれば区民の税金で取得する必要はない。跡地は魅力ある拠点として整備するため、土地利用の費用対効果を基盤施設整備などについて調査し

いる現状と今後の対策を伺う。
 ○ 21年度から呑川の河床を走る河川清掃車を導入している。今後も工夫しながら対策に努める。
 ○ 橋を暗くすることで、ユスリカ対策と震災対策ができるのは、計画を策定しており、防災上重要な橋りょうを優先して耐震補強や長寿命化修繕を行っている。



自由民主党大田区民連合 水井 達興
 区が呑川浄化対策に取り組んできた予算は、根本的な解決につながらない。過去20年間で約13億円の支出で流域対策や下水道対策なども含め多角的な対策が必要である。8月1日の魚津上事件後、9月9日に都から城瀬三河川・清流復活事業の送水量調整終了連絡があったが、どう受け止め対処したか。節電対策で50%送水となっているが、100%送水を求める緊急要望を提出し9月10日から再開されている。清流復活事業の趣旨を踏まえ完全送水継続を強く求める。区には、河川浄化のエキスパートがない。担当が変わっても引き継いでいく取組を伺う。
 ○ 研修や補助者の設置などで事務の継続性維持に努めること。
 ○ まちづくりと京急加算連携
 ○ 京急線連続立体交差事業が進んでも、乗降客数は微増であり、商店街は苦戦している。まちづくりは進んでいるのか。
 ○ 交通環境は大幅に改善され、京急沿線の市街地再開発事業で、防災性向上、良好な住環境の創出に取り組んでいく。
 ○ 京急沿線に人を寄せる目玉を考えているか。
 ○ 商店街や銭湯、B級グルメなど

た。土地の取得は、過去の経緯を踏まえ都と協力、検討する。
 ○ 区内外展示場や産業支援施設は、区内中小企業の支援にならない。円高不況で厳しい営業の中小企業の支援に全力を尽くす。
 ○ 中小企業を著実に支援し、ものづくり集積を維持、強化していく。

の地域資源が観光資源になり、工事中の大田区総合体育館も目玉施設になる。
 ○ 京急は、区のみならず、都と協力して、大田区、都、京急から成るまちづくりなどの諸課題に関する協議会を活用し、国際都市として魅力あるまちづくりを進める。
 ○ 高架下は自治体が確保する15%の利用枠に加え、駐輪場や災害時対策など更なる利用を求めべき。
 ○ 区民要望に添うよう求める。
 ○ ダイヤ改正や加算運賃などは、住民や自治体の意見が揃わないところで話が進んでいくが、
 ○ 加算運賃は国の関与の下、鉄道事業者が定めている。加算運賃の長期継続は問題が多いと認識しており、鉄道事業者は要望を伝える。



たちあがれ日本 犬伏 秀一
 避難訓練や災害時の避難所などに手話通訳者を配置しSOSカードという指差しカードを配備せよ。
 ○ 手話通訳者養成と共に検討せよ。
 ○ 区内業界へのバラまきによる緊急経済対策は長期的には業者のためにならない。区民の貴重な税金を特定の業界に使う悪習はやめよ。
 ○ 区内事業者の後押しとなる。
 ○ 23区で唯一育園社の教科書を採択された教委に敬意を表す。この教科書は戦前美化、憲法否定と訴えている党派があるがどうか。
 ○ 指導要領に基づくもので戦争美化、憲法否定の教科書ではない。

緊急時保育理由を問わず「一時預かり」の手続きが煩雑な「緊急一時保育」は、急病や親の介護などの緊急時には対応できない。アレルギーや障がい児が拒否されることも、セーフティネットを整えることを基本に、利用者の立場に立った体制をつくらねばならない。
 ○ 利用者ニーズに適切に対応する。理由を問わない一時預かり保育は2か所と少ない。また、利用料金も1時間当たり1000円程度と他自治体の500円程度に比べ大幅に高い。拠点の更なる拡大や安い料金設定など区民が利用しやすいようにすべき。
 ○ 子ども家庭支援センター分室の中で施設整備を考えている。保育事業者と連携を図り環境整備に努め負担金のあり方を研究する。
 ○ 区民が自発的に子育てを支援する場を開発したい場合、区がその開設を支援する仕組みづくりはできないか。商業支援やコミュニティ再生にもつながる。
 ○ 地域力を生かした一時預かり保育事業は今後の研究課題とした。
 ○ 幼稚園と保育園の一体化など大きな制度転換である。子ども・子育て新システムが実施される予定。幼稚園・保育園は不安な状況にある。政策プロセスに参画できる仕組み構築やスケジュールについて伺う。
 ○ 25年度に与えられる基本方針を注視し適切に対応する。参画のしく

みは今後の検討課題。
 ○ 国は、介護職員処遇改善の方向で議論されている。
 ○ 介護現場の人材不足は、大きな社会問題。人材確保のため、23年度で終了する介護職員処遇改善交付金の継続・強化を国に求め、区が独自に対応することを求める。
 ○ 介護職員処遇改善は、国の介護保険の制度設計の中で考えるべき。10年度で160床以上の特別養護老人ホームの整備目標は足りない。待機者数に見合った増設を。24年度当初までに2施設144床を整備予定。待機者の状況や他施設の整備状況を検討対応する。

大田・生活者ネットワーク 北澤 潤子
 緊急時保育理由を問わず「一時預かり」の手続きが煩雑な「緊急一時保育」は、急病や親の介護などの緊急時には対応できない。アレルギーや障がい児が拒否されることも、セーフティネットを整えることを基本に、利用者の立場に立った体制をつくらねばならない。
 ○ 利用者ニーズに適切に対応する。理由を問わない一時預かり保育は2か所と少ない。また、利用料金も1時間当たり1000円程度と他自治体の500円程度に比べ大幅に高い。拠点の更なる拡大や安い料金設定など区民が利用しやすいようにすべき。
 ○ 子ども家庭支援センター分室の中で施設整備を考えている。保育事業者と連携を図り環境整備に努め負担金のあり方を研究する。
 ○ 区民が自発的に子育てを支援する場を開発したい場合、区がその開設を支援する仕組みづくりはできないか。商業支援やコミュニティ再生にもつながる。
 ○ 地域力を生かした一時預かり保育事業は今後の研究課題とした。
 ○ 幼稚園と保育園の一体化など大きな制度転換である。子ども・子育て新システムが実施される予定。幼稚園・保育園は不安な状況にある。政策プロセスに参画できる仕組み構築やスケジュールについて伺う。
 ○ 25年度に与えられる基本方針を注視し適切に対応する。参画のしく

原簿の安全を守る「学童保育」
 ○ 学童保育の規模は15倍の詰め込み。厚労省の「ガイドライン」の適正規模40人、児童一人当たりの面積確保を行うべきと考えるが、
 ○ ガイドラインを考慮した児童受け入れ数、面積確保を定めている。関係内容の向上や防災の観点からも、学童職員は正規職員配置を。今後、非常勤職員で運営する。障がいを持った子どもが4年生以上も在室でき、希望者全員入室できる学童保育増設と整備計画を。
 ○ 古川こども家の安全確保に伴い、25年度に学童保育の20名程度の定員拡大を予定。児童の安全確保のため、小学校内の設置が望ましい。「高齢者安心して暮らすための介護予防・日常生活支援総合事業」が創設。区は「総合事業」を導入したいこと。国などの動向を見、策定中の5期介護保険事業計画で検討。
 ○ 地域包括支援センターの業務が大変多く、職員増を求める声がある。業務充実のために人員増を。
 ○ 区独自の加配基準で対応。現状の業務を進める上で問題となる人員の負担をこれ以上増やさないため、国庫負担の引き上げを求め、24年の保険料を値上げせず、利用料の減免制度実施を国に求めるなど区独自の減免制度の充実を。
 ○ サービス水準の維持向上には、適切な保険料の算定が必要。負担軽減は、事業計画で検討。国庫負担の引き上げを求めることは困難。介護報酬の底上げ、賃金引き上げなど国の責任で介護職員の労働

条件の改善を行うよう求めよ。
 ○ 国は、介護職員処遇改善の方向で議論されている。
 ○ 介護現場の人材不足は、大きな社会問題。人材確保のため、23年度で終了する介護職員処遇改善交付金の継続・強化を国に求め、区が独自に対応することを求める。
 ○ 介護職員処遇改善は、国の介護保険の制度設計の中で考えるべき。10年度で160床以上の特別養護老人ホームの整備目標は足りない。待機者数に見合った増設を。24年度当初までに2施設144床を整備予定。待機者の状況や他施設の整備状況を検討対応する。

日本共産党大田区議団 和田 正子
 大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。

大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。

大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。



大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。

大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。

大田区議会 野呂 恵子

経費削減効果の事例は把握しているが、電力供給価格や環境負荷を考慮し、電力の入れを検討する。障がい者が尊敬され生き生きと社会を担う。障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言を生かす。
 ○ 大変重要な提言と認識し、審議経過も含め内容の把握に努める。
 ○ (仮称)障がい者総合サポートセンターの24時間相談体制を。今後、緊急時の対応についても仕組みづくりを検討する。
 ○ 「障がい者福祉のあらまし」の相談員の電話番号記載など個人情報への配慮が必要では。
 ○ 調査を実施し改善する。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



決算特別委員会の審査の様子



和田正子副委員長 大森昭彦委員長 飯田茂副委員長

平成22年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月16日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く47名で構成）を設置し、9月30日から10月7日までの実質6日間にわたり、集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。

平成22年度 決算に対する各会派の意見

将来を見据え、積極的な区政運営を

自由民主党大田区民連合

平 成22年度決算に関しては、前年度に比べ特別交付金が56億円減少すると共に、扶助費が106億円増加しました。長引く景気の悪化に伴う厳しい財政状況の中、どのようにこの困難を切り抜けるのが重要な課題です。一昨年のリーマン・ショック以降の金融危機の影響が個人消費の低迷に拍車をかけ、本年度課税分に影響を及ぼし、前年度比57億円の落ち込みを招きました。そのため、22年度

税収分の悪化を事前に予測し、経常経費75億円の圧縮を実施したことは的確な判断であったと思います。事務事業に関しては積極的な見直しを進めなければ、今後の財源捻出や基金取り崩しの縮減にはつながりません。歳出抑制に向けた見直しを進めると同時に、数十億円規模の財源捻出のために、思い切った事務事業の廃止・縮小・延期も我が会派から主張をしました。来年度予算の歳入見直しにおいても、円高や震災の影響などの状況が及びぶことは確実であり、景況や都の動向などに注視をしながら今後も素早く、柔軟な対応を求めます。また、シーリングをかけた予算編成を行いながらも、かけるべきところへはしっかりと予算を組み重要性も主張をいたします。先行きの見えない現在の状況と大きくこそ、大田区経済の未来へ投資する、大胆な予算投下が非常に重要だと考えます。来年度は、日本の復興となお一層の大田区民の幸せに向けて、明るい希望を持つことができる予算編成になることを大いに期待し、すべての議案に賛成をいたしました。

区民目線で安全安心の区政の実現を

大田区議会公明党

大 田区議会公明党は、第53号議案から第57号議案に至るすべての議案に賛成いたします。松原区長一週目の仕上げとも言つべき、平成22年度決算は、区民との公約実現の強い決意が見られる積極的な事業の実施がなされていたと評価いたします。東日本大震災の影響が現れるであろう今後の区政運営は、事業の精査を行いながら更なる区民目線の施策の実施を要望いたします。

22年度は、介護予防の促進・介護従事者への支援、保育園・保育ママの拡大とグループ保育の実施、子宮頸がん・小児肺炎球菌・ヒブワクチンなど各種予防ワクチンへの接種費用の助成など、公明党の要望が反映されました。また今議会でも様々な要望をしております。区民サービスの向上、安全・安心の確保のために一日も早い実現をお願いいたします。

- ①コールセンターの設置などワンストップサービスの充実
- ②高齢者介護ボランティアポイント制度の導入
- ③包括ケアシステムの充実
- ④無料がん検診の検診枠拡大
- ⑤うつ病対策の充実
- ⑥AED設置場所の周知対策
- ⑦災害時の情報提供ツールとしての電光掲示板の設置
- ⑧災害ボランティア参加者のネットワークづくり
- ⑨区有施設空調機メンテナンス体制の充実
- ⑩街路灯のLED化の推進

大規模開発より医療費無料化、特養ホーム・認可保育園の建設を

日本共産党大田区議団

一 般会計、国保、老健、後期高齢者・介護の各特別会計の決算認定に反対しました。昨年度は、前年度の世界同時経済危機で日本経済が回復しない中、3・11東日本大震災を経験しました。多くの区民は、何よりも命とくらしを守る区政を求めています。

決算では、ケアホーム、グループホームの整備計画、ヒブワクチンなどの予防接種補助分へん施設の整備費補助、認可保育園の増設と改築、ものづくり直接支援事業など区民要求が実現したことは評価します。

反対理由の第1は、予算編成の段階から徹底した事業の見直しを行い、経常経費を75億円も圧縮したため、高齢者祝い金の廃止、100歳以上の介護保険料助成の廃止など区民施策を後退させました。第2は、民間でできるものは民間で指定管理者、民間委託などを進め、人員削減をしてみました。委託先では職員が低賃金と不安定雇用の下で働くなど、区は自ら官製ワーキングプアを生み出しています。増収増税を指す課題にも逆行しています。第3には、財政難と言いつつも、羽田空港跡地の開発を始め多額の税金を注ぐ大規模開発を依然として進めています。

党議団は、75歳以上の医療費助成の条例提案やモノづくり緊急支援事業の再実施、特養ホーム・保育園・学童保育の増設、放射能から子どもを守る施策、少人数制の早期実施、介護保険の改善など東日本大震災の教訓を学び、安心して暮らせる大田区のため積極的な提案を行いました。

助け合い、補い合う。大胆かつ繊細な財政運営を

大田区議会民民主党

2 008年のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機により、日本経済も日経平均株価が一時6千円台をつけるまでに暴落しました。大田区でも長引く景気低迷を受け、特別区民税収入が57億円近く減収に陥ったことは、22年度のみならず23年度以降の予算編成にも大きな影響を与えています。これは事実です。財政状況全体を見ても、経常収支比率は前年度比67ポイント上昇し88・4％となりました。70・80％が適正水準とされている中、財政の体力消耗が激しいと言われているを得ません。

しかし限られた財源の中、当会派が要望してきたグループケアホームの整備促進や少子化対策緊急事業、待機児対策の充実、ものづくり産業への開発援助や人材育成事業など、多くの区民サービスに真摯に取り組まれた内容であった事は評価すべきであると考えます。22年度の事業についても、先に申し上げましたように当会派からの要望も多数盛り込まれた内容となっておりますが、平成24年度予算編成においても同様に、大田区の更なる発展のため、改めて要望させていただきます。

- ①中小企業の新技術開発力強化、人材育成
- ②区内小売店のAED購入助成制度の創設
- ③休日保育制度の利便性の向上と広報徹底
- ④待機児対策の充実、地域医療連携強化
- ⑤経営管理部主導で建物管理コスト適正化
- ⑥環境都市の推進、自然エネルギー地産地消
- ⑦命と暮らしを守る防災対策の充実など

大田区の発展と区民生活向上のため、大胆かつ繊細な区財政運営を要望しました。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

第3回 定例会で 決まった議案



○は全会一致の議案
◇は賛成者多数の議案

区長提出議案

平成22年度歳入歳出決算

- ◇一般会計
- ◇国民健康保険事業特別会計
- ◇老人保健医療特別会計
- ◇後期高齢者医療特別会計
- ◇介護保険特別会計
- ◇一般会計(第3次)
- ◇(38億8,956万2千円増額する。詳細は、下記のとおり。)
- 国民健康保険事業特別会計(第1次)(6億6,213万9千円増額する。)
- 介護保険特別会計(第1次)(9億2,409万8千円増額する。)
- 条例の一部改正
- ◇大田区特別職報酬等審議会条例(大田区特別職報酬等審議会の所

平成22年度各会計歳入歳出決算

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	223,180,938,805	220,296,374,257	2,884,564,548 935,182,000 (財政基金へ繰入) 1,949,382,548 (23年度へ繰越)
国民健康保険事業特別会計	66,113,701,702	64,732,960,117	1,380,741,585 (23年度へ繰越)
老人保健医療特別会計	58,341,400	58,341,400	0 (廃止)
後期高齢者医療特別会計	11,710,740,364	11,601,955,711	108,784,653 (23年度へ繰越)
介護保険特別会計	38,867,287,945	37,948,245,813	919,042,132 (23年度へ繰越)

- 掌事項として、区長及び副区長の退職手当の額についての意見を述べることを加える。
- ◇大田区立市民センター条例(規則で定める区民センターの管理を指定管理者に行わせ、利用料金制度を導入する。)
- ◇大田区特別区税条例等(寄附金税額控除の適用下限額を引き下げ、区税に係る不申告等の過料を見直し、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に係る軽減税率の特例期間を延長するほか、規定を整備する。)
- ◇大田区立シルバニア条例(旧大田区職員中馬込住宅を大田区立シルバニア中馬込の一部とし、当該住宅の種類、戸数及び使用料を定める。)
- ◇大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(介護補償の補償限度額を改定する。)
- ◇大田区立学校外施設設置条例(伊豆高原学園を区民が健康の増進のために利用することができるようにするとともに、その管理を指定管理者に行わせる。)

- 大田区スポーツ振興審議会条例(スポーツ基本法の制定に伴い、大田区スポーツ振興審議会の名称を大田区スポーツ推進審議会に改めるほか、規定を整理する。)
- 大田区災害弔慰金の支給等に関する条例(災害弔慰金の支給等に関する法律の改正に伴い、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲を拡大する。)
- 契約の締結
 - ◇八幡橋架替工事(その2下部工)請負契約(契約金額:2億7,069万円、契約の相手方:五洋・市石建設工事共同企業体)
 - ◇八幡橋架替工事(その3上部工)請負契約(契約金額:1億7,010万円、契約の相手方:五洋建設株式会社 東京土木支店)
 - ◇大田区立森が崎保育園改築工事請負契約(契約金額:2億9,337万円、契約の相手方:小俣・新保・蔵王建設工事共同企業体)
 - ◇大田区立矢口東小学校プール改築その他工事請負契約(契約金額:1億5,822万4,500円、契約の相手方:サンユー・湯建建設工事共同企業体)
- 契約の変更
 - ◇八幡橋架替工事(その1下部工)請負契約(契約金額を6億7,501万3500円から7億8,832万4,250円に変更する。)
- 訴えの提起
 - 建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起(訴訟の目的の価額:308万2,797円)
- 和解
 - 土地の収用(所在:上池台三丁目821番C)
 - 土地の収用(所在:上池台五丁目817番9)
 - 土地の収用(所在:蒲田二丁目1番36)

- 処分
 - ◇土地及び建物の処分(所在:西馬込二丁目38番25、26、27)
- 【報告】
 - 財政の健全化判断比率
 - 平成22年度健全化判断比率の状況(実質赤字比率:連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率は10%で早期健全化基準とされている25%を下回っている。)
 - 工事請負契約の専決処分
 - ◇八幡橋架替工事(その1下部工)請負契約(処分日:平成23年7月7日、契約金額を6億4,575万円から6億7,501万3500円に変更する。)
 - ◇大田区立羽田中学校プール改築並びに体育館及び校舎(棟番号10)取りこわし工事請負契約(処分日:平成23年7月22日、契約金額を2億8,293万3千円から2億8,320万6千円に変更する。当初契約金額:2億8,245万円)
 - ◇大田区立羽田中学校校舎取りこわし工事請負契約(処分日:平成23年8月24日、契約金額を1億5,193万5千円から1億5,085万3,500円に変更する。)
- 【人権擁護委員候補者の推薦】
 - 峯岸 順子(再任)
 - 皆川 美智子(再任)
 - 上松 由紀子(再任)
 - 樋渡 俊一(再任)
 - 中野 美恵子(再任)
 - 尾崎 俊之(再任)
- 【その他】
 - 議員の派遣
 - ◇北京市朝陽区・大連市親善訪問調査に伴う議員の派遣(派遣期間:平成23年10月24日から10月29日)
 - 派遣先:中華人民共和国北京市、大連市、上海市
 - 派遣議員:水井達典、伊藤和弘、海老澤圭介、伊佐治剛、岡元由美、勝亦聡、岡高志、柳瀬吉助)

平成23年度一般会計補正予算(第3次)を可決

第3回定例会に提出された平成23年度一般会計補正予算(第3次)は、プレミアム付区内共通商品券(第4弾)の発行支援など、総額38億8,956万2千円を増額するものでした。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算(第3次)の主な事業

総務費

- ・(仮称)仲六郷二丁目複合施設の建設 …… 20億795万7千円
平成25年度中の開所を目指して、特別出張所、さわやかサポート、子ども家庭支援センター分室機能などを備えた複合施設を建設する。

産業経済費

- ・ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業 …… 5,078万7千円
区内中小製造業者を対象に、実用化に近い製品・技術の開発を支援し、早期に売り上げに結び付く計画を助成する。
- ・大田区小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給制度の創設 …… 49万3千円
区が定める一定の条件を満たす事業者に対し、貸付日の属する月から36か月間に支払った利子の30%を補給する制度を創設する。

なお、一定の条件とは、東京商工会議所大田支部の推薦を受け、日本政策金融公庫大森支店扱いの「マル経融資」を利用していること、区内に住所(法人の場合は本店登録地)又は主たる事業所を有していることである。

- ・商店街活性化推進事業 …… 5,850万円
プレミアム付区内共通商品券(第4弾、発行金額:5億円+プレミアム分5,000万円)の発行にあたり、プレミアム分及び事務費補助分の予算を計上する。
- ・都市整備費
- ・耐震改修促進事業 …… 1億3,323万4千円
東日本大震災以降、耐震診断改修助成の申請が増加しており、申請に対応するため、当該助成金枠を増額する。また、都の耐震化推進条例の施行に伴い、新たに特定緊急輸送道路沿道建築物に対する助成を開始する。

◇セーラム市親善訪問調査に伴う議員の派遣
(派遣期間:平成23年11月4日から11月11日)
派遣先:アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市、ニューヨーク州ニューヨーク市、ワシントンD.C.
派遣議員:田中一吉、高瀬三徳、押見隆太、長野元祐、松本洋之、広川恵美子、秋成晴、森愛)

◇親善訪問調査に伴う議員の派遣
(派遣期間:平成23年12月12日から12月20日)
派遣先:ドイツ連邦共和国フレイメン市、スペイン国バルセロナ市
派遣議員:松原秀典、安藤亮、岸田哲治、大森昭彦、松原茂登、堀野目止樹、深川幹祐、飯田茂、黒川仁

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名 (所属議員数)	結果										
		自由民主党 大田区民連合	大田区議会議員公明党	日本共産党 大田区議団	大田区議会議員共産党	大田・生活者ネットワーク	大田区議会議員みんなの党	無所属の会	大田区議会議員の党	たのあがれ日本	大田区議会議員の党	
平成22年度 歳入歳出 決算	一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	老人保健医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成23年度 補正予算	一般会計(第3次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計(第1次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の 一部改正	大田区特別職報酬等審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立区民センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区特別区税条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立シルバーピア条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約の締結	大田区立学校校外施設設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	八幡橋架替工事(その2下部工)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	八幡橋架替工事(その3上部工)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立森が崎保育園改築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
八幡橋架替工事(その1下部工)請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
土地及び建物の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議員提出 議案	大田区高齢者の医療費の助成に関する条例	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
	原子力発電に頼らない再生可能エネルギー政策に転換を求める意見書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
北京市朝陽区・大連市親善訪問調査に伴う議員の派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
セーラム市親善訪問調査に伴う議員の派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
親善訪問調査に伴う議員の派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

第3回
定例会の請願・
陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。
かつこ内が審査結果です。

- 総務財政委員会**
- ・大森南地域にゆうゆうくろがぶ・文化センターの建設を求める陳情(継続)
 - ・太陽光発電等の開発・普及のために公的施設に至急、大規模な設置を要請する陳情(継続)
- 地域・産業委員会**
- ・区民のいのちを守るため安心し

- てかかれる国保制度にすること
を求める陳情(不採択)
- ・国民健康保険料等の減免措置の拡大、値下げに関する陳情(不採択)
 - ・所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願(不採択)
- 保健福祉委員会**
- ・福祉手当に関する陳情(継続)
 - ・介護職員処遇改善交付金の継続をもとめる陳情(継続)
 - ・東京都の「障害者による地域緑化推進事業」の導入を求める陳情(継続)
 - ・母乳に関する陳情(継続)
 - ・子供の尿の検査に関する陳情(継続)
 - ・食品の放射能測定器の行政での購入に関する陳情(継続)
 - ・食品における残留放射性物質の検査の窓口を区内に設置する陳情(継続)

- 情(継続)
- ・介護保険法改定の大田区での導入に反対する陳情(継続)
 - ・障害者が24時間地域で自分らしく安心して生活できるよう支援施策の充実を求める陳情(継続)
- 都市・環境委員会**
- ・田園調布せせらぎ公園整備事業計画の緑地を自然林として保存することを求める陳情(不採択)
 - ・ワンルームマンション規制の強化に関する陳情(採択)
 - ・第2京浜国道 馬込坂下に横断歩道の設置を再度要請する陳情(採択)
 - ・土地買収に関する陳情(継続)
 - ・建築基準法違反に関する陳情(継続)
 - ・国道1号線馬込坂下交差点に横断歩道新設及び西馬込駅周辺歩

- 道の改善を求める陳情(採択)
- ・自転車通行のマネー向上に関わる広報活動強化を求める陳情(採択)
 - ・小規模公園および児童館・子育て支援施設の放射線量測定に関する陳情(継続)
 - ・放射線量測定器の貸し出しに関する陳情(継続)
 - ・大田区内の学校と保育園等の児童施設への放射線測定器の設置を求める陳情(不採択)
- こども文教委員会**
- ・中学校社会科教科書(歴史分野)の採択に関する陳情(不採択)
 - ・中学校社会科教科書(公民的分野)の採択に関する陳情(不採択)
 - ・教育委員会の中学歴史、公民教科書の採択の見直し、再検討を要請する陳情(不採択)
 - ・公立保育園・公立小学校・中学

- 校における、弁当・水筒の持参についての陳情(継続)
- ・学校給食使用食材の産地明記及び放射性物質測定と測定値公開についての陳情(継続)
- 議会運営委員会**
- ・大田区議の海外訪問を中止し、その費用を大震災の復興・救援にあてることを求める陳情(不採択)
- 羽田空港対策特別委員会**
- ・米軍の横田空域の一部返還およびD滑走路供用開始による航空機騒音に関する陳情(継続)
- 防災・安全対策特別委員会**
- ・区指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(継続)
 - ・大津波と大洪水を想定して高層建築を避難所として開放することを求める陳情(継続)

第11回 平和祈念コンサートを開催しました

8月15日に区民ホール・アプリコにおいて例年どおり全議員が超党派で実行委員となり、11回目となる「平和祈念コンサート」を開催しました。

今回は、本年3月11日、未曾有の災害「東日本大震災」に見舞われた被災地の復興・復興支援を目的としたチャリティー・コンサートとして開催しました。

大ホールでは、岩村力さんの指揮、小林美恵さんのヴァイオリンによる仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏、そして大田文化の森合唱団によるすばらしい歌声に会場を埋めた1,200人を超える人々が魅了されました。

また、地下展示室では、被災地の名産品を販売する被災地物産展を開催し、ロビーでは、ガールスカウトの皆さんによる募金活動を行いました。

今回の被災地物産展の売上金と募金は、大田区と相互応援協定を締結した被災地の東松島市に全額を寄付しました。



仙台フィルハーモニー管弦楽団

平和祈念コンサートと同時開催された被災地物産展



第4回定例会の予定

- 11月
- 25日 本会議(第1日)
 - 28日 本会議(第2日)
 - 30日 常任委員会
- 12月
- 1日 議会運営委員会
 - 2日 特別委員会
 - 6日 議会運営委員会
 - 本会議(第3日)
- 請願・陳情の締め切り
11月17日(木)
※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。
大田区議会ホームページアドレス
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

